

田野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 14年度の人件費率
16年度	3326人	2036744千円	49205千円	420796千円	20.66%	16.60%

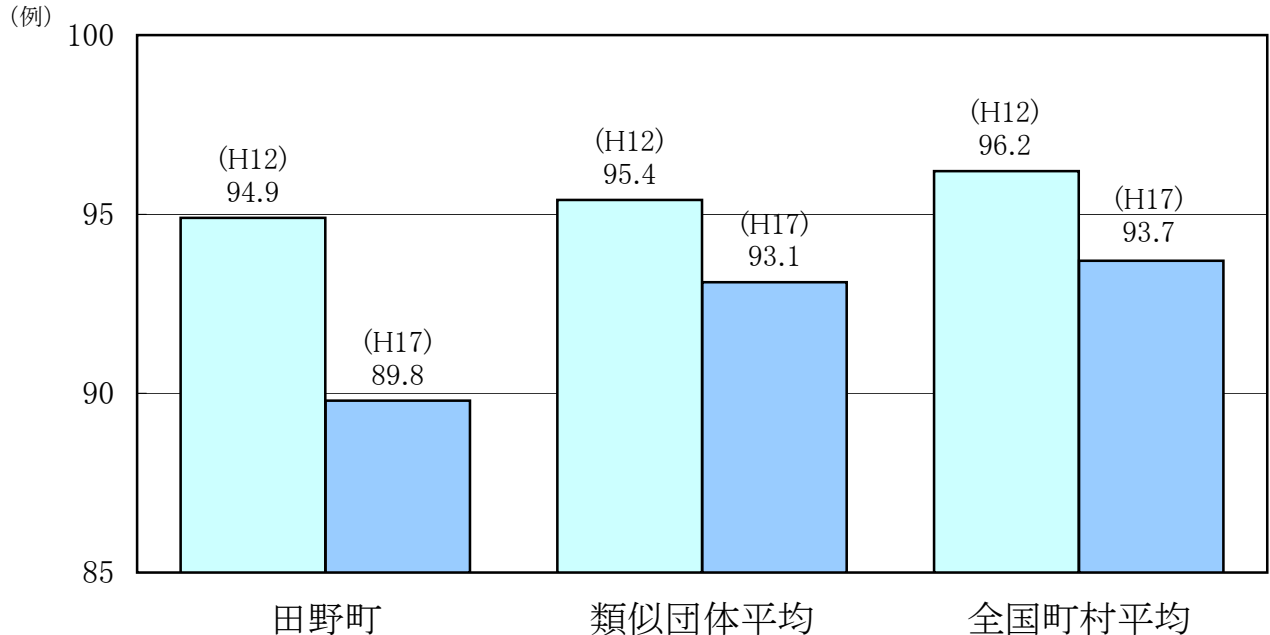
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	41	142,680	16,707	59,860	219,247	5,347

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田野町	38.3 歳	275,266 円	300,879 円
			298,967 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	41.8 歳	323,834 円	362,783 円
			355,934 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田野町	43.4 歳	227,600 円	246,150 円
			240,800 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	49.7 歳	282,976 円	300,937 円
			298,971 円
民間事業者平均	66.0 歳	—	260,555 円

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
田野町	36.0 歳	258,294 円	270,117 円
			263,200 円
国	43.4 歳	387,592 円	477,411 円
類似団体	41.3 歳	319,055 円	458,734 円
			344,650 円
			333,398 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		田 野 町	
		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	154,909 円	171,496 円
	高校卒	134,248 円	143,560 円
技能労務職	高校卒	131,629 円	140,262 円
	中学卒	123,966 円	131,629 円
教育職	大学卒	154,909 円	171,496 円
	高校卒	134,248 円	143,560 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

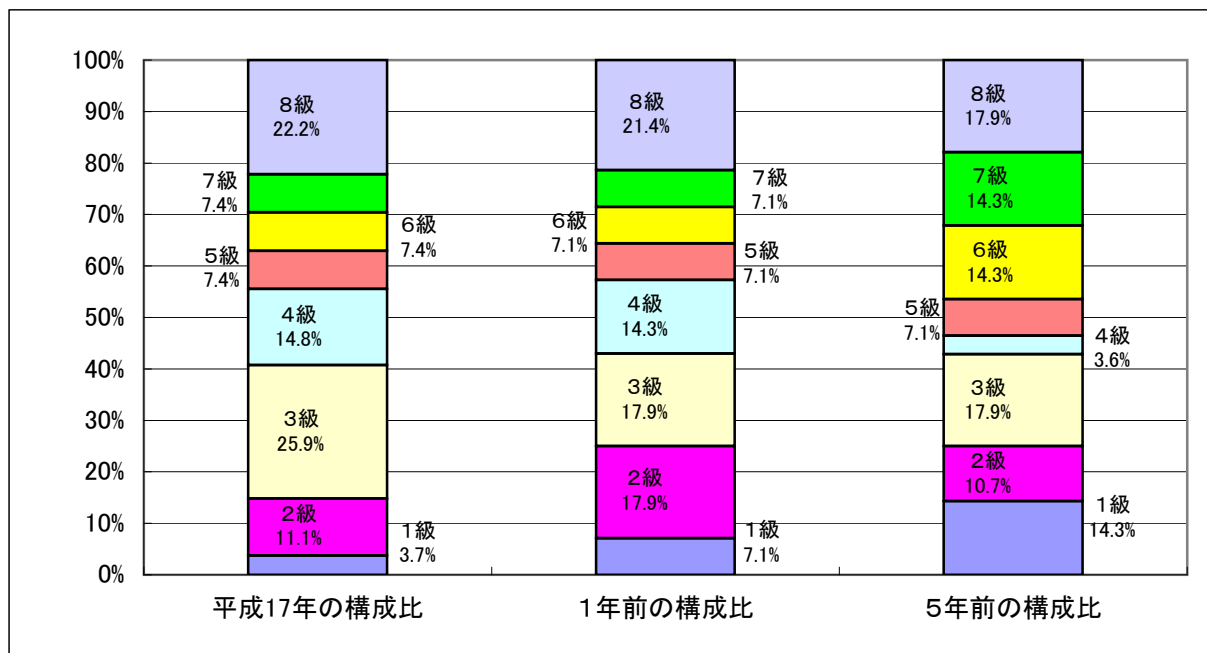
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	226,883 円	270,242 円	318,548 円
	高校卒	192,060 円	235,516 円	278,487 円
技能労務職	高校卒	185,076 円	226,883 円	268,496 円
	中学卒	171,496 円	206,222 円	252,297 円
教育職	大学卒	226,883 円	270,242 円	318,548 円
	高校卒	192,060 円	235,516 円	278,487 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	職名	職員数	構成比
1 級	主事補	1人	3.70%
2 級	主事	3人	11.10%
3 級	主任主事	7人	25.90%
4 級	主幹	4人	14.80%
5 級	班長	2人	7.40%
6 級	主監	2人	7.40%
7 級	課長補佐、副参事、保育所長、 次長補佐、農業委員会事務局長	2人	7.40%
8 級	課長、室長、参事、次長、事務局長	6人	22.20%

(注) 田野町の初任給・昇格・昇給等の基準に関する規則に基づく級区分による職員数である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	48人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B/A	0%
15年度	職 員 数 A	48人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B/A	0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田 野 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,457 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

田 野 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給 なし)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,474 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	80 千円
支給実績(15年度決算)	3,949 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	88 千円

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者13000円、その他の扶養親族のうち2人までについてはそれぞれ6000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合にあってはそのうち1人については6500円、職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については11000円）、その他の扶養親族については1人につき5000円とする	同	4,245 千円	184,573 円
住居手当	新築又は購入の日から起算にて5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるものに2500円、自ら居住するため住宅を借り受け月額12000円を超える家賃を支払っている職員で、23000円以下の家賃を支払っている職員には家賃の額から12000円を控除した額、23000円を超える家賃を支払っている職員には家賃の額から23000円を控除した額の2分の1（その額が16000円を超えるときは16000円）に11000円を加算した額	同	1,621 千円	101,335 円
通勤手当	田野町以外の地域から通勤する職員で、通勤距離が片道3キロメートルを超える職員に支給する。使用距離が5km未満2000円、5km以上10km未満4100円、10km以上15km未満6500円、15km以上20km未満8900円、20km以上25km未満11300円、25km以上30km未満13700円、30km以上35km未満16100円、35km以上40km未満18500円、40km以上45km未満20900円、45km以上50km未満21800円、50km以上55km未満22700円、55km以上60km未満23600円、60km以上24500円	同	905 千円	181,120 円
管理職手当	課長、室長、教育次長、議会事務局長には給料月額100分の8の割合で管理職手当を支給	同	2,077 千円	415,569 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	630,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	569,000	円	852,000	円/	292,300	円
			円	707,000	円/	465,600	円
報酬	議 長	214,200	円	314,800	円/	214,200	円
	副 議 長	172,800	円	259,700	円/	158,000	円
	議 員	148,500	円	236,100	円/	142,000	円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分					
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	支給率 500/100		任期满了もしくは退職時			
		支給率 300/100		任期满了もしくは退職時			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

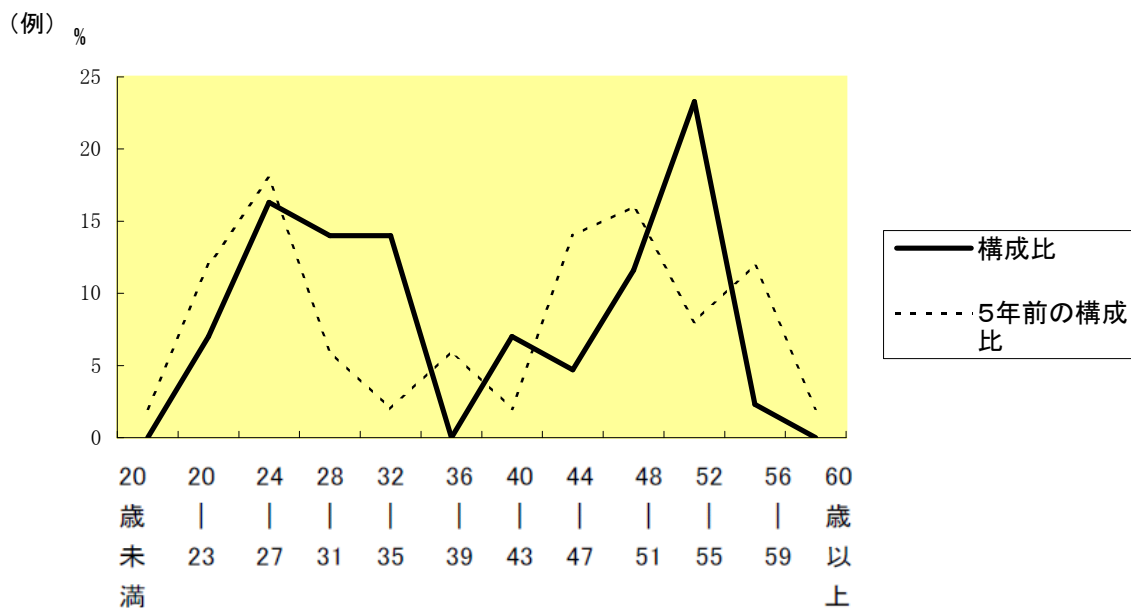
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	総務	13	11	△ 2	欠員不補充
	衛生	4	3	△ 1	欠員不補充
	その他	13	13	0	
	小 計	30	27	△ 3	
特別行政部門	教育	12	11	△ 1	欠員不補充
	小 計	12	11	△ 1	
公営企業等部門	簡易水道	1	1		
	国保	3	2	△ 1	欠員不補充
	小 計	4	3	△ 1	
合 計		46	41	△ 5	
		[]	[]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	7人	6人	6人	0人	3人	2人	5人	10人	1人	0人	43人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成18年4月1日	△6

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年から平成22年にかけて▲6.8%の職員数3減を目標とする

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分		13年	15年	16年	17年	14年～18年	(参考)
部門		計画前年	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	減員		5		5		
	増員		4				
	差引		△1		△3	△4(200%)	△2
	職員数	32	31	31	28	28	30

(注) 1 計画期間は、14年～18年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区分		13年	15年	16年	17年	14年～18年	(参考)
部門		計画前年	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
特別行政	減員		3		1	4	
	増員						
	差引		△3		△1	△4(100%)	△4
	職員数	16	13	13	12		12
公営企業 等 会 計	減員				1		
	増員						
	差引				△1	△1(%)	0
	職員数	4	4	4	3		4
計	減員		3		2		
	増員						
	差引		△3		△2	△5(125%)	△4
	職員数	20	17	17	15		16